

平成 26 年 8 月 27 日

各 位

会 社 名 ミナトエレクトロニクス株式会社  
代 表 者 代表取締役社長 若山 健彦  
(東証 JASDAQ、コード：6862)  
問 合 せ 先 執行役員管理部長兼社長室長 門井 豊  
(TEL. 045-591-5611)

## 新商材（NETIS登録路上工事現場用デジタルサイネージ商品） の取扱いに関するお知らせ

当社及び当社子会社の株式会社イーアイティー（以下「ミナトグループ」といいます。）では、これまでタッチパネル、サイネージの製造・販売を事業の柱のひとつと位置づけ業容拡大に向け邁進してまいりました。

このたび当事業におきまして、ミナトグループでは、新たな商材として国土交通省の「公共工事等における新技術情報提供システム」（以下「NETIS」といいます。）に「路上工事現場用デジタルサイネージ」の技術名称で登録されているデジタルサイネージ技術を利用した歩行者向け工事看板『MMB-KTR-H』（登録No.「KT-130012-A」、開発会社：日本 DID 株式会社）を取り扱うことを決定いたしましたので、お知らせいたします。

### 1. NETIS登録路上工事現場用デジタルサイネージ商品の特徴

従来、路上工事現場では、歩行者向け看板として複数の金属製工事看板やラミネート加工説明板等が多く設置されていますが、表示内容を変更できない視認性の低い工事看板であるため、道路利用者や道路工事現場周辺地域からは工事の目的や内容、期間がわかりにくいといった不満のほか、現場でも多種類の看板が乱立しており作業効率を上げにくいという課題がありました。

屋外や店頭などでは、液晶ディスプレイなどの映像表示装置を設置し広告や映像を流すデジタルサイネージが普及していますが、路上工事現場でも、こうした視認性の高い高輝度液晶ディスプレイを使った看板を導入することにより、現場の複数の看板を集約し、現場作業環境の改善を図ることが可能になります。

また、災害による停電時でも、現場の発電機から電源をとれるため、災害時の路上での帰宅困難者への道案内表示や、テレビやインターネットの画面を流すなど、工事現場周辺地域への貢献ツールとしての機能も果たすことができます。

さらに住民サービスの一環とした事業説明看板として、工事完成後のイメージ画像、写真を表示させることや、外国人観光客の通行がある地区では現場での日本語表示と英語表示等のパターンを交互に表示させることも可能になります。

<使用例>

●デジタルサイネージ表示画面領域を切り替えて表示することができます。



2. 販売開始時期

平成 26 年 9 月より正式取扱いを開始いたします。

※大手の建機レンタル会社に先行納品しております。

3. 今後の見通し

本件新商品の販売が平成 27 年 3 月期の連結業績に与える影響については、現在精査中であり、将来的に公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上